

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 H I G A S H I T W E N T Y O N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 滋 美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	9,580,104	18,137,278
経常利益	(千円)	426,343	730,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	291,400	203,730
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	306,820	187,667
純資産額	(千円)	6,903,281	6,707,761
総資産額	(千円)	11,377,742	12,174,471
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.25	16.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	60.7	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	398,161	730,869
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,809	133,162
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	225,004	300,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,145,447	2,084,099

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、第94期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第94期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が概ね堅調に推移し雇用環境も改善しているものの、円高の進行や株式市場の低迷もあり、個人消費の回復までには至らず、新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題などによる金融市場の変動もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界においては、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、新規顧客の積極的な開拓及び既存顧客への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は95億80百万円、営業利益は4億9百万円、経常利益は4億26百万円、四半期純利益は2億91百万円となりました。

なお、当社は、平成28年3月期末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

セグメントの業績は以下の通りです。

運送事業

当事業につきましては、売上高は64億44百万円となり、セグメント利益は5億64百万円となりました。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は20億7百万円となり、セグメント利益は3億44百万円となりました。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高4億91百万円となり、セグメント利益は5百万円となりました。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高3億47百万円となり、セグメント利益は13百万円となりました。

その他

当事業につきましては、売上高2億89百万円となり、セグメント利益は17百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は113億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億96百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により8億4百万円減少いたしました。

また、負債は44億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億92百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により8億48百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し69億3百万円となり、自己資本比率は5.6ポイント増加し60.7%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、21億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3億98百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億30百万円、減価償却費1億24百万円、法人税等の支払額1億56百万円、売上債権の回収等9億71百万円と、仕入債務の支払等による減少額8億48百万円の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億11百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得1億59百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2億25百万円となりました。これは主に長期借入金の返済2億92百万円、短期借入金の増加1億20百万円、配当金の支払1億11百万円の増減によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループといたしましては、主力の物流事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、平成28年4月に営業統括本部及び業務統括本部を新設いたしました。両統括本部は事業本部・事業部との情報共有化と緊密な連携を図って、物流事業の拡大を推進すると共に、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、人件費の上昇や、価格競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社は「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に、「法令遵守マニュアル」を制定しコンプライアンス体制の整備及び社員の意識高揚に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,094,700	13,094,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,094,700	13,094,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		13,094,700		927,016		95,950

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,800	13.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,040	7.94
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	938	7.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	700	5.34
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	540	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	520	3.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	520	3.97
ヒガシトゥエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	513	3.91
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	367	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	364	2.77
計	-	7,302	55.77

(注) 東京センチュリーリース株式会社は、社名を東京センチュリー株式会社に平成28年10月1日付で変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,092,600	130,926	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,094,700		
総株主の議決権		130,926	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区内久宝寺町 三丁目1番9号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)においては四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,962	2,309,313
受取手形	377,567	210,259
営業未収入金	2,900,131	2,095,541
商品	5,578	10,589
その他	250,723	304,123
貸倒引当金	3,518	2,561
流動資産合計	5,784,444	4,927,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,285,165	2,234,878
機械装置及び運搬具（純額）	103,779	239,399
土地	2,812,047	2,721,122
その他（純額）	56,188	93,311
有形固定資産合計	5,257,181	5,288,711
無形固定資産	118,866	112,131
投資その他の資産		
投資有価証券	120,274	132,986
関係会社株式	-	2,251
差入保証金	642,870	669,128
退職給付に係る資産	7,103	7,103
その他	303,312	297,931
貸倒引当金	59,580	59,768
投資その他の資産合計	1,013,979	1,049,632
固定資産合計	6,390,027	6,450,476
資産合計	12,174,471	11,377,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,869,926	1,021,016
短期借入金	980,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	457,674	415,452
未払法人税等	173,015	166,153
賞与引当金	175,127	181,039
株主優待引当金	-	7,006
その他	582,528	594,561
流動負債合計	4,238,272	3,485,228
固定負債		
長期借入金	494,763	303,096
役員退職慰労引当金	130,670	74,120
厚生年金基金解散損失引当金	384,472	384,472
退職給付に係る負債	42,913	33,695
その他	175,618	193,848
固定負債合計	1,228,437	989,232
負債合計	5,466,709	4,474,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	927,016
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	5,734,821	5,914,921
自己株式	116	116
株主資本合計	6,757,671	6,937,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,332	28,160
退職給付に係る調整累計額	70,242	62,650
その他の包括利益累計額合計	49,909	34,489
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,707,761	6,903,281
負債純資産合計	12,174,471	11,377,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,580,104
売上原価	7,800,679
売上総利益	1,779,424
販売費及び一般管理費	1 1,369,665
営業利益	409,759
営業外収益	
受取利息	112
受取配当金	3,574
受取賃貸料	13,860
その他	10,311
営業外収益合計	27,858
営業外費用	
支払利息	6,384
賃貸費用	2,913
持分法による投資損失	748
その他	1,226
営業外費用合計	11,274
経常利益	426,343
特別利益	
固定資産売却益	4,710
特別利益合計	4,710
特別損失	
固定資産除却損	232
特別損失合計	232
税金等調整前四半期純利益	430,821
法人税等	139,420
四半期純利益	291,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	291,400
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,827
退職給付に係る調整額	7,592
その他の包括利益合計	15,419
四半期包括利益	306,820
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	306,820
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	430,821
減価償却費	124,336
貸倒引当金の増減額(は減少)	770
受取利息及び受取配当金	3,686
支払利息	6,384
固定資産除却損	232
固定資産売却損益(は益)	4,710
売上債権の増減額(は増加)	971,897
たな卸資産の増減額(は増加)	5,693
仕入債務の増減額(は減少)	848,910
賞与引当金の増減額(は減少)	5,912
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,769
株主優待引当金の増減額(は減少)	7,006
その他	70,464
小計	557,574
利息及び配当金の受取額	3,686
利息の支払額	6,351
法人税等の支払額	156,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	1,641
関係会社株式の取得による支出	3,000
有形固定資産の取得による支出	159,643
有形固定資産の売却による収入	96,354
無形固定資産の取得による支出	17,588
その他	26,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000
長期借入れによる収入	58,837
長期借入金の返済による支出	292,726
配当金の支払額	111,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,347
現金及び現金同等物の期首残高	2,084,099
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,145,447

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間に株式を取得した株式会社ワールドコーポレーションを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	66,638千円
給料賞与手当	491,563 "
賞与引当金繰入額	114,335 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,920 "
退職給付費用	33,161 "
法定福利費	103,543 "
減価償却費	39,057 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,309,313千円
預入期間が3か月超の定期預金	163,866 "
現金及び現金同等物	2,145,447千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,300	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月22日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,444,141	2,007,372	491,501	347,200	9,290,216	289,888	9,580,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,444,141	2,007,372	491,501	347,200	9,290,216	289,888	9,580,104
セグメント利益	564,689	344,851	5,621	13,596	928,759	17,365	946,125

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	928,759
「その他」の区分の利益	17,365
全社費用(注)	536,365
四半期連結損益計算書の営業利益	409,759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円25銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	291,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	291,400
普通株式の期中平均株式数(株)	13,094,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓削 亜紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。